



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
 コード番号 9873 URL <https://japan.kfc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 判治 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 金原 俊一郎

TEL 045-307-0700

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	74,709	9.1	5,826	1.4	6,377	36.0	3,760	53.2
2021年3月期第3四半期	68,480	12.5	5,745	35.0	4,691	3.1	2,454	17.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,733百万円 (46.3%) 2021年3月期第3四半期 2,551百万円 (15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	168.29	
2021年3月期第3四半期	109.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	51,147	25,933	50.7	1,161.06
2021年3月期	42,694	23,620	55.3	1,056.53

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 25,933百万円 2021年3月期 23,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		35.00	60.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 創業50周年記念配当10円00銭

2022年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	8.2	5,800	8.7	6,300	14.6	4,300	53.3	192.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	22,423,761 株	2021年3月期	22,423,761 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	87,544 株	2021年3月期	66,818 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	22,348,667 株	2021年3月期3Q	22,354,646 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ)「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が続くなか、ワクチン接種の進展や景気対策による経済活動の段階的再開、景気回復の動きが期待される一方、足元では新たな変異株の感染者数が増加するなど、引き続き予断を許さない状況が続いております。

外食業界におきましては、9月に緊急事態宣言等が解除され、移動や外出の制限が緩和されたことにより個人消費は回復傾向にあるものの、依然として変異株の影響など不確定要素が払拭できない状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする3カ年の中期経営計画『第二の創業これから50年の持続的成長に向けて』を策定いたしました。主力のKFC事業については「お客さまに信頼され、愛されるブランドへ」を目指す姿として位置付け、積極的な新規出店、ブランド力の維持・向上を目的とした既存店舗の改装促進、お客様の利便性向上及び快適な職場環境の確保を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進などを骨子とし、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を最優先としつつも、これら諸施策を着実に実行してまいり所存であります。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き、さらなる日常化の推進をテーマに掲げ、「オリジナルチキン」を中心とした定番商品の磨きこみやランチメニューの充実、あらゆる場面や時間帯でのニーズに合った商品・サービスの提供を推進しました。お得感のあるパックメニューとして「シェアBOX」「1000円パック」を発売し、ファミリー需要を支えました。さらに、サンド商品を戦略商品と位置づけ、「ケンタッキーなら、サンドでしょ。」をキャッチコピーに「チキンフィレ&メンチカツサンド」を発売したほか、新作ツイスターとしては、「スパイシータコスツイスター」を、サイドメニューでは「スイートポテトパイ」「チキンクリームポットパイ」を季節限定で発売するなど、大変ご好評をいただきました。

また、12月20日から12月26日までの7日間は、2021年KFC「クリスマスキャンペーン」を実施いたしました。安全・安心な“ケンタッキークリスマス”をお届けするため、事前予約の促進や商品の受取期間を拡大して三密の回避に努め、定番のパーティバーレルを中心に、五穀味鶏を使用したプレミアムシリーズなど、KFCこだわりのクリスマスメニューをご提供いたしました。その結果、期間中のチェーン売上高は72億円となりました。

店舗数につきましては、当第3四半期連結累計期間において37店舗（直営9店舗・フランチャイズ28店舗）を出店し、1,162店舗となりました。改装につきましては、158店舗（直営33店舗・フランチャイズ125店舗）実施いたしました。また、配達代行を含むデリバリーサービスの実施店舗は、560店舗となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は747億9百万円（対前年同四半期9.1%増）、営業利益は58億2千6百万円（同1.4%増）、経常利益は63億7千7百万円（同36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億6千万円（同53.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は84億5千3百万円増加し、511億4千7百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加46億6千1百万円、売掛金の増加32億1千9百万円等によるものであります。

負債は61億4千万円増加し、252億1千3百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加37億7千万円及び未払金の増加15億9百万円等によるものであります。

純資産は259億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億1千2百万円増加し、自己資本比率は50.7%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上37億6千万円及び剰余金の配当による減少13億4千5百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想及び期末配当予想につきましては、直近の業績動向等を踏まえ、2021年5月12日付「2021年3月期決算短信」で公表しました通期の業績予想及び期末配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,476	21,137
売掛金	5,751	8,971
有価証券	2,000	2,000
商品	327	541
原材料及び貯蔵品	79	76
前払費用	405	431
その他	1,101	1,042
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	26,141	34,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,227	3,261
土地	1,943	1,943
その他（純額）	951	997
有形固定資産合計	6,123	6,202
無形固定資産		
のれん	14	8
ソフトウェア	1,112	972
ソフトウェア仮勘定	464	1,160
その他	0	0
無形固定資産合計	1,591	2,142
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055	2,745
差入保証金	4,153	4,062
繰延税金資産	1,488	1,520
その他	184	327
貸倒引当金	△45	△49
投資その他の資産合計	8,838	8,606
固定資産合計	16,553	16,951
資産合計	42,694	51,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,757	10,528
未払金	5,038	6,548
リース債務	87	72
未払法人税等	1,392	1,297
未払費用	387	748
賞与引当金	802	137
役員賞与引当金	66	-
資産除去債務	2	-
契約負債	-	87
その他	731	1,412
流動負債合計	15,265	20,831
固定負債		
リース債務	196	223
退職給付に係る負債	2,146	2,229
株式給付引当金	68	36
資産除去債務	1,136	1,161
繰延税金負債	3	1
その他	256	729
固定負債合計	3,808	4,382
負債合計	19,073	25,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	9,689	9,689
利益剰余金	6,570	8,986
自己株式	△134	△209
株主資本合計	23,422	25,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	172
為替換算調整勘定	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	7	1
その他の包括利益累計額合計	197	170
純資産合計	23,620	25,933
負債純資産合計	42,694	51,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	68,480	74,709
売上原価	38,923	43,142
売上総利益	29,557	31,567
販売費及び一般管理費	23,811	25,740
営業利益	5,745	5,826
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
受取賃貸料	161	191
受取協力金	-	1,364
その他	53	49
営業外収益合計	224	1,615
営業外費用		
支払利息	3	4
店舗改装等固定資産除却損	6	14
賃貸費用	127	136
持分法による投資損失	1,130	278
環境対策費	-	611
その他	10	19
営業外費用合計	1,278	1,065
経常利益	4,691	6,377
特別利益		
店舗譲渡益	47	-
固定資産売却益	0	-
受取補償金	74	2
特別利益合計	122	2
特別損失		
固定資産除却損	0	60
減損損失	200	161
特許料	186	-
特別損失合計	387	221
税金等調整前四半期純利益	4,425	6,158
法人税、住民税及び事業税	1,903	2,418
法人税等調整額	67	△20
法人税等合計	1,971	2,397
四半期純利益	2,454	3,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,454	3,760

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,454	3,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△20
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	10	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	97	△27
四半期包括利益	2,551	3,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,551	3,733
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ポイント利用による売上につきましては、従来は総額を収益として認識し、ポイント付与相当額を販売促進費として計上しておりましたが、これを純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社の一部の関係会社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛及び営業時間の短縮等の影響が生じております。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な仮定の変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。